

神奈川県 年収590万円未満世帯まで授業料無償化 詳報

2017年度
第3号

私学助成運動ニュース

2018年2月9日(金)
神奈川県私学助成をすすめる会
横浜市中区桜木町3-9
TEL 045-212-5574
FAX 045-212-5575

年収590万、実質無償化実現！

私学無償化の流れを神奈川へ！運動が県を動かした！
この成果を父母、生徒、教職員、皆で分かち合い、
運動の確信にしていこう！

神奈川新聞が「私立高無償化」を一面トップで報道

昨日の神奈川新聞の一面を見られたでしょうか。27(木)に黒岩知事が発表した来年度県予算案を報道した一面トップがなんと「年収590万 私立高無償化」！！昨年の東京都の年収760万円未満世帯の実質無償化を受けて、「学費無償化の流れを神奈川へ」とこの一年間奮闘したことが報われたとわかる見出しの記事でした。(右画像。昨日の新聞を是非読んで下さい。)



年収590万未満世帯「実質無償化」の中身

昨日の午後4時過ぎ、すすめる会として代表の長谷川正利さん(桐蔭学園高教諭)が私学振興課を訪ね、この日の午前中に私立中高校長協会に対する説明で使った資料と同じ物を受け取り、説明を受けました。
下の図がその資料の一部です。年収約250万円以上年収約350万円未満世帯の③の区分の「月2000円」(年24000円)の負担額と、その次の年収約350万円以上年収約590万円未満世帯の「月1万円」(年12万円)の負担額が、学費補助の増額で「0」となり、年収590万未満世帯の実質無償化が実現しました。また、学費補助額も平均授業料を踏まえて432,000円に増額されました。総額では、昨年比約18%アップの6億7197万円という大幅な増額です。

国や知事に決断させたのは、「私学も無償に」と「署名」を積み重ねた私学助成運動の歴史の力

対応した櫻山私学振興課副課長は「知事の決断です。来年度予算の目玉です。皆さんに周知してください」と述べました。その知事は「国が決めたことで、われわれによってみればゴールが見えた。前からやりたいと思いながら財政が非常に厳しく踏み出せなかった」と語ったと報道されています。昨秋の総選挙ですべての政党が「教育の無償化」を公約に掲げました。それは「公私間格差の是正」「教育に公平を」「私学も無償に」を最初に掲げて1970年代から「私学助成署名」を始め、これまで約4億筆と言われる署名を積み重ねた私たちの私学助成運動の歴史が作り出したものです。運動が「教育の無償化」の公約を生み出し、国の政策を作らせ、黒岩知事の決断を促したのです。

「学費無償化の流れを神奈川へ」とスローガンを掲げた今年の私たちの運動は、ランドマークタワーで初めて行い大きく報道された「かながわ私学スプリングフェスティバル」に始まり、9月に「学費無償化の流れを全国へ、神奈川へ」として全国から600名を超える父母、生徒、教師が集った「全国父母懇談会神奈川大会」の成功や、11月に9校の高校生が演じ1万人が目にしたと思われる桜木町駅前広場での「私学のつどい」、一言はがきや約18万5000筆の請願署名、与党公明堂佐々木さやか議員との懇談等々、掛けられる「時間、金」をすべて注ぎ込んだものでした。その世論が知事の決断を支えています。運動は実るもの。私学助成運動への確信を深めていきましょう。



(就学支援の状況)

区分	2017年度 学費補助	2018年度予算 学費補助	高学費世帯 学費補助	支援額計	授業料 自己負担
入学金(以下①②③④⑤⑥⑦)	150,000円			100,000円	-
① 全学保障世帯					
② 市町村民税所得割 非課税世帯	135,000円			135,000円	297,000円
③ 年収約250万円未満世帯	170,400円	124,000円		194,400円	237,600円
④ 年収約350万円以上 年収約590万円未満世帯	132,900円	120,000円		253,900円	178,200円
⑤ 年収約590万円以上 年収約750万円未満世帯	74,400円			74,400円	118,800円
⑥ 年収約750万円以上 年収約910万円未満世帯					118,800円
⑦					313,200円

注)・年収は4人世帯の場合における目安となっています。
・授業料自己負担は、平均授業料約43.2万円に対する自己負担額です。

経常費助成は、国基準の増額を超える増額！

経常費助成(高校)は、今年も国基準には追いつかなかったものの、国の増額分(4091円)を上回る5051円の増額となりました。こうした増額は4年連続です。中学校、小学校、幼稚園も同様です。しかし、昨年冬に八尋私学振興課長が言った「3~4年すれば国基準に追いつく」を実現するには厳しい状況です。来年度も運動を強め、経常費助成の拡充を実現していこう。

区分	平成30年度	
	金額(円)	比率(%)
国の基準増額	331,000	101.2%
地方交付税増	276,000	101.2%
国庫補助金増	50,000	100.9%
県の別増額	315,804	101.6%
(定員内減員)	46,018A	98.2%
(前年度比)	5,051	101.6%